

## (2)組合員の分布

○男女合計

(単位:千人)

		加 入 期 間 [(年以上)～(年未満)]												
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計	割 合		
歳以上	歳未満													(%)
15	～ 20	14.55											14.55	1.3
20	～ 25	56.82	16.72										73.55	6.6
25	～ 30	50.96	82.02	32.14									165.12	14.9
30	～ 35	14.03	40.23	82.76	27.26								164.28	14.8
35	～ 40	7.28	11.87	34.02	72.63	26.21							152.00	13.7
40	～ 45	3.02	6.21	11.91	31.14	71.04	22.52						145.83	13.1
45	～ 50	1.31	2.67	5.30	9.00	30.92	60.10	25.67					134.96	12.1
50	～ 55	0.93	1.19	2.59	4.28	10.11	29.91	77.93	25.83				152.76	13.8
55	～ 60	0.54	0.70	1.00	1.63	3.54	7.98	17.20	46.16	7.52			86.27	7.8
60	～ 65	0.14	0.33	0.24	0.31	0.92	1.81	3.81	6.46	5.84			19.84	1.8
65	～	0.03	0.03		0.03	0.04	0.06	0.18	0.35	0.53			1.24	0.1
合 計		149.59	161.97	169.96	146.27	142.75	122.38	124.79	78.80	13.89			1,110.38	
割 合 (%)		13.5	14.6	15.3	13.2	12.8	11.0	11.2	7.1	1.3				100.0
平均年齢		39.5 (歳)												
統計調査の方法		動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。												

○男性

(単位:千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]												
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合		
歳以上	歳未満													(%)
15	~ 20	13.13										13.13	1.4	
20	~ 25	41.02	14.48									55.49	6.1	
25	~ 30	33.62	59.35	25.51								118.48	13.0	
30	~ 35	10.84	29.45	64.84	23.89							129.01	14.1	
35	~ 40	5.82	9.53	28.19	61.55	24.07						129.15	14.2	
40	~ 45	2.24	4.89	10.14	26.79	62.18	20.83					127.06	13.9	
45	~ 50	0.84	1.81	4.18	7.52	27.01	51.98	23.50				116.83	12.8	
50	~ 55	0.53	0.65	1.58	3.07	8.39	25.61	69.25	23.89			132.95	14.6	
55	~ 60	0.34	0.37	0.45	0.77	2.59	6.74	14.77	40.17	6.08		72.28	7.9	
60	~ 65	0.13	0.24	0.18	0.22	0.69	1.48	3.51	5.95	4.99		17.38	1.9	
65	~	0.03	0.03		0.03	0.04	0.06	0.16	0.35	0.52		1.21	0.1	
合計		108.53	120.80	135.05	123.83	124.95	106.69	111.19	70.35	11.59		912.98		
割合 (%)		11.9	13.2	14.8	13.5	13.7	11.7	12.2	7.7	1.3			100.0	
平均年齢		40.1 (歳)												

○女性

(単位:千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合	
													(%)
歳以上	歳未満												
15	~ 20	1.41										1.41	0.7
20	~ 25	15.81	2.25									18.05	9.1
25	~ 30	17.34	22.67	6.63								46.63	23.6
30	~ 35	3.19	10.78	17.92	3.37							35.27	17.9
35	~ 40	1.46	2.34	5.84	11.08	2.14						22.85	11.6
40	~ 45	0.78	1.32	1.77	4.36	8.86	1.68					18.76	9.5
45	~ 50	0.46	0.86	1.12	1.48	3.91	8.12	2.17				18.12	9.2
50	~ 55	0.40	0.54	1.02	1.20	1.72	4.31	8.68	1.94			19.82	10.0
55	~ 60	0.20	0.33	0.56	0.86	0.94	1.24	2.43	5.99	1.44		13.99	7.1
60	~ 65	0.01	0.09	0.06	0.10	0.23	0.32	0.30	0.51	0.84		2.46	1.2
65	~						0.01	0.02		0.01		0.03	0.0
合計		41.06	41.17	34.91	22.44	17.80	15.68	13.60	8.45	2.29		197.40	
割合 (%)		20.8	20.9	17.7	11.4	9.0	7.9	6.9	4.3	1.3			100.0
平均年齢		36.9 (歳)											

(3) 標準報酬月額等級の分布

区 分	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8			0.0	0.0	0.0	0.0
10.4						
11.0						
11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12.6						
13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14.2	1.7	0.2	0.2	0.1	1.9	0.2
15.0	0.3	0.0	0.1	0.1	0.4	0.0
16.0	1.2	0.1	0.6	0.3	1.7	0.2
17.0	10.8	1.2	1.6	0.8	12.4	1.1
18.0	8.1	0.9	1.8	0.9	9.9	0.9
19.0	14.3	1.6	2.9	1.5	17.2	1.5
20.0	16.4	1.8	5.0	2.6	21.5	1.9
22.0	27.1	3.0	8.9	4.5	36.0	3.2
24.0	30.2	3.3	11.4	5.8	41.5	3.7
26.0	33.3	3.6	13.7	6.9	47.0	4.2
28.0	33.5	3.7	15.1	7.6	48.5	4.4
30.0	34.3	3.8	15.1	7.6	49.4	4.5
32.0	35.9	3.9	14.2	7.2	50.1	4.5
34.0	36.2	4.0	12.7	6.4	48.9	4.4
36.0	39.1	4.3	11.7	5.9	50.8	4.6
38.0	52.9	5.8	14.0	7.1	66.9	6.0
41.0	66.1	7.2	15.9	8.0	82.0	7.4
44.0	67.1	7.3	14.9	7.6	82.0	7.4
47.0	70.0	7.7	12.5	6.3	82.5	7.4
50.0	73.7	8.1	9.2	4.7	82.9	7.5
53.0	63.5	7.0	5.9	3.0	69.4	6.3
56.0	48.4	5.3	3.7	1.9	52.1	4.7
59.0	37.9	4.1	2.4	1.2	40.3	3.6
62.0	111.0	12.1	4.0	2.0	115.0	10.4
合 計	913.0	100.0	197.4	100.0	1,110.4	100.0
標準報酬の平均	424,731 円		356,051 円		412,604 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。					

#### 4. 積立金の運用状況について

##### ○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合 (簿価ベース)
	簿価ベース	時価ベース	
	億円	億円	%
流動資産	2,172	—	2.5
現金・預金	1,383	—	1.6
未収収益・未収金等	789	—	0.9
固定資産	84,355	—	97.5
預託金	41,513	—	48.0
有価証券等	26,774	—	31.0
包括信託	12,264	11,077	14.2
有価証券	14,510	—	16.8
国内債券	9,343	10,463	10.8
国内株式	29	163	0.0
外国債券	2,034	2,096	2.4
外国株式	—	—	—
証券投資信託	997	997	1.2
有価証券信託	2,107	2,548	2.4
生命保険	—	—	—
不動産	3,873	—	4.5
貸付金	12,195	—	14.1
流動負債等	27	—	0.0
合計(=年度末積立金額)	86,500	—	100.0
運用利回り	2.42%		
特 記 事 項	※ 外国債券は、外国又は外国法人が発行する証券で、円建て外債及びユーロ円債である。		

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成13年度 実 績	億円 10,252	億円 1,993	億円 2,104	億円 6,768	億円 21,117	億円 16,867	億円 3,608	億円 93	億円 20,568	億円 549	億円 86,500
将来見通し (平成11年財政再計算)	10,269	1,964	3,342	6,810	22,385	17,277	3,731	37	21,045	1,340	85,882
主 な 要 因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り			・年金改定率					
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
実 績	平成12年度末	千人 1,119	千人 837	千人 578	千人 37	千人 9	千人 213	千人 0
	平成13年度末	1,110	857	586	42	9	220	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		1,122	878	571	66	12	229	0
主な要因		・定員削減						

		新規加入者数	新規裁定者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
平成13年度 実績		千人 39	千人 33	千人 13	千人 5	千人 0	千人 14	千人 0
将来見通し (平成11年財政再計算)		54						
主な要因								

		脱退者数	失権者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
平成13年度 実績		千人 54	千人 23	千人 16	千人 1	千人 0	千人 6	千人 0
将来見通し (平成11年財政再計算)		54						
主な要因								

特記事項	
統計調査の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規加入者数及び脱退者数は、動態統計調査(現在組合員は2割抽出、脱退者は5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。</li> <li>・新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</li> </ul>

### (3) 財政指標の比較

#### ○年金扶養比率

##### 決算結果(実績)

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数	対前年伸び率	注1 支出額	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成 9 年度	1.95	2.99	1,122	—	576		16,894	5,894
平成 10 年度	1.92	2.94	1,111	△ 1.0	579		17,390	6,062
平成 11 年度	1.91 ( 1.95 )	2.83 ( 2.91 )	1,106	△ 0.4	580 ( 566 )	( — )	17,740	5,807
平成 12 年度	1.89 ( 1.94 )	2.73 ( 2.80 )	1,119	1.2	592 ( 578 )	( 2.1 )	18,252	5,612
平成 13 年度	1.85 ( 1.90 )	2.61 ( 2.68 )	1,110	△ 0.8	601 ( 586 )	( 1.4 )	18,482	5,400

注 1 : 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注 2 : 年金扶養比率、補正した年金扶養比率の ( ) 内は、年度末老齢・退職年金受給者数を用いて算出したものである。

年度末老齢・退職年金受給権者数の ( ) 内は、年度末老齢・退職年金受給者数である。

##### 平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数	対前年伸び率	注 支出額	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成 12 年度	1.97	2.81	1,122	—	570	—	18,499	5,540
平成 13 年度	1.96	2.75	1,122	0.0	571	0.2	19,044	5,432
平成 14 年度	1.96	2.70	1,122	0.0	572	0.2	19,398	5,319
平成 15 年度	1.96	2.64	1,122	0.0	573	0.7	20,056	5,202
平成 16 年度	1.94	2.57	1,122	0.0	577	0.7	20,755	5,081

注 : 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ①+④+⑤+⑦+⑧+⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成9年度	19.13	11,021	51,893	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	1.2	1.8
平成10年度	19.45	11,353	52,368	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	1.7	0.6
平成11年度	20.32	11,958	52,854	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	1.4	△0.3
平成12年度	20.89	12,665	54,319	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		2.1	△0.7
平成13年度	21.54	13,107	54,583	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		0.5	△0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ①+④+⑤+⑦+⑧+⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	22.03	12,984	53,017	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成13年度	22.44	13,637	54,638	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成14年度	22.58	14,101	56,046	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成15年度	23.22	14,878	57,527	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成16年度	23.93	15,699	58,984	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤				⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\text{③} \cdot \text{④} \times 2/3 + \text{⑤} \cdot \text{⑥}$	標準報酬 総額	厚生年金 相当給付 費(注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注2)				制度間 調整交 付金	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円				億円	%	%
平成 9 年度	19.74	10,244	51,893	8,325	2,848	1,061				1,041	1.2	1.8
平成 10 年度	20.44	10,704	52,368	8,629	3,075	202				177	1.7	0.6
平成 11 年度	20.83	11,007	52,854	8,790	3,288	77				52	1.4	△ 0.3
平成 12 年度	21.03	11,426	54,319	9,044	3,535	25					2.1	△ 0.7
平成 13 年度	21.40	11,683	54,583	9,252	3,608	25					0.5	△ 0.7

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫・公経済負担金、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧			⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\text{③} \cdot \text{④} + \text{⑤} \cdot \text{⑥} + \text{⑦} \cdot \text{⑧}$	標準報酬 総額	厚生年金 相当部分 の給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 公経済負担 (注2)	追加費用 (注2)	基礎年金 交付金			賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円			%	%
平成 12 年度	20.89	11,078	53,017	16,101	3,505	25	1,297	5,245	2,011			2.5	1.5
平成 13 年度	21.26	11,618	54,638	16,332	3,731	25	1,371	5,135	1,964			2.5	1.5
平成 14 年度	21.39	11,989	56,046	16,392	3,943	22	1,438	5,021	1,908			2.5	1.5
平成 15 年度	21.98	12,647	57,527	16,707	4,169	25	1,511	4,903	1,840			2.5	1.5
平成 16 年度	22.61	13,336	58,984	17,049	4,379	25	1,578	4,775	1,764			2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額及び職域部分の給付に係る追加費用を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		①②③④⑤⑥⑦⑧⑨	総額		拠出金	(注1)	公経済負担		交付金	等収入(注2)	(注3)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成9年度	15.47	11,021	51,893	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	1.2	1.8
平成10年度	15.54	11,353	52,368	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	1.7	0.6
平成11年度	16.17	11,958	52,854	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	1.4	△ 0.3
平成12年度	16.56	12,665	54,319	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		2.1	△ 0.7
平成13年度	17.14	13,107	54,583	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		0.5	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		①②③④⑤⑥⑦⑧⑨	総額		拠出金		公経済負担		交付金	等収入		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	17.62	12,984	53,017	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成13年度	17.88	13,637	54,638	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成14年度	17.89	14,101	56,046	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成15年度	18.39	14,878	57,527	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成16年度	18.98	15,699	58,984	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	⑤ その他拠出金 (注2)	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	③+⑤-⑨	標準報酬 総額	厚生年金 相当給付 費(注1)				
		億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 9 年度	16.08	8,346	51,893	8,325	1,061	1,041	1.2	1.8
平成 10 年度	16.53	8,654	52,368	8,629	202	177	1.7	0.6
平成 11 年度	16.68	8,815	52,854	8,790	77	52	1.4	△ 0.3
平成 12 年度	16.70	9,069	54,319	9,044	25		2.1	△ 0.7
平成 13 年度	17.00	9,277	54,583	9,252	25		0.5	△ 0.7

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫・公経済負担金、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③+⑤}}{\text{②} - ((\text{⑥}-1/3 \times \text{④}) - \text{⑦}-\text{⑧})}$	標準報酬 総額	厚生年金 相当部分 の給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 公経済負担 (注2)	追加費用 (注2)	基礎年金 交付金		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 12 年度	16.49	8,741	53,017	16,101	3,505	25	1,297	5,245	2,011	2.5	1.5
平成 13 年度	16.71	9,131	54,638	16,332	3,731	25	1,371	5,135	1,964	2.5	1.5
平成 14 年度	16.70	9,360	56,046	16,392	3,943	22	1,438	5,021	1,908	2.5	1.5
平成 15 年度	17.15	9,868	57,527	16,707	4,169	25	1,511	4,903	1,840	2.5	1.5
平成 16 年度	17.66	10,416	58,984	17,049	4,379	25	1,578	4,775	1,764	2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額及び職域部分の給付に係る追加費用を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④+⑤+⑥	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	其 他 拠 出 金 (注1)	国 庫 公 経 済 負 担	追 加 費 用	基 礎 年 金 交 付 金	其 他 交 付 金 等 収 入 (注2)	保 険 料 収 入	運 用 収 入	賃 金 上 昇 率 (注3)	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 9 年度	75.74	11,021	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	9,816	3,289	1.2	1.8	4.32
平成 10 年度	80.79	11,353	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	9,881	2,728	1.7	0.6	3.44
平成 11 年度	85.08	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	9,957	2,666	1.4	△ 0.3	3.27
平成 12 年度	89.34	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		10,206	2,499	2.1	△ 0.7	3.01
平成 13 年度	95.17	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		10,252	2,104	0.5	△ 0.7	2.42

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④+⑤+⑥	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	其 他 拠 出 金	国 庫 公 経 済 負 担	追 加 費 用	基 礎 年 金 交 付 金	其 他 交 付 金 等 収 入	保 険 料 収 入	運 用 収 入	賃 金 上 昇 率	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成 12 年度	88.15	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		9,964	3,285	2.5	1.5	4.00
平成 13 年度	90.07	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		10,269	3,342	2.5	1.5	4.00
平成 14 年度	90.87	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		10,534	3,393	2.5	1.5	4.00
平成 15 年度	94.16	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		10,754	3,434	2.5	1.5	4.00
平成 16 年度	92.10	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		11,851	3,473	2.5	1.5	4.00

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な支出	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	前年度末	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	①-⑤	②+③+④+⑥+⑦+⑧		拠出金	(注1)	公経済負担		交付金	等収入(注2)	積立金	(注3)		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成9年度	7.63	11,021	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	75,782	1.2	1.8	4.32
平成10年度	7.75	11,353	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	78,942	1.7	0.6	3.44
平成11年度	7.57	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	81,337	1.4	△0.3	3.27
平成12年度	7.33	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		83,189	2.1	△0.7	3.01
平成13年度	7.31	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		85,951	0.5	△0.7	2.42

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な支出	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	前年度末	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	①-⑤	②+③+④+⑥+⑦+⑧		拠出金		公経済負担		交付金	等収入	積立金			
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	7.11	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		82,984	2.5	1.5	4.0
平成13年度	6.90	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		84,542	2.5	1.5	4.0
平成14年度	6.79	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		85,882	2.5	1.5	4.0
平成15年度	6.52	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		87,141	2.5	1.5	4.0
平成16年度	6.23	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		87,957	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。